

## 金融動向

### ◆金融市場は財政の揚勢から引き締まり傾向強まる

1月の金融市場は、銀行券の還流はまず順調であったが、財政資金の揚勢が強かったため小締まりぎみとなり、月越物コール・レートは久方ぶりに日歩5毛の上昇を示した。本行では月中の資金不足に対処して市中からの政保債買入れを実施したほか、とくに月末には短資業者向け貸出を実行して市場の極端な引き締まり化を防いだ。

銀行券は、昨年末増発のあとをうけ大幅な還流を示し、月中では前年同月(3,633億円の還収超)をやや上回る3,852億円の還収超となった。一方、財政資金対民間収支は、食管会計の受超が国内米

買入代金(農中立替払い分の精算)の支払増から前年に比べ大幅に縮小し、また国債の市中消化額も前年以下にとどまった(本年493億円、前年690億円)ものの、租税、国鉄などの受入れ好伸が大きく響いて、総尻では前年同月(4,166億円の受超)を上回る4,509億円の受超となった。このほか、準備預金の積増しなどもあったため、月中の資金不足額は777億円と前年同月(489億円)を上回ったが、本行がこれに対処して市中からの政保債買入れ(704億円)を実施したため、本行貸出は月末の短資業者向け貸出(890億円)を含めて月中68億円の増加にとどまった。

この間、コール市況は、上・中旬中は年末関係資金の回帰から市場残高が順調に増加したため、都銀筋の月越物取入れ態度にやや動意がみられたにもかかわらず、まずは平穩に推移した。しかし、下旬にはいると、国債発行代り金の引揚げ、給与資金などの現金需要の増高等から、都銀筋の月越物に対する取入れ意欲が一段と強まり、これを映じて出し手側の放出態度も強腰となったため、25日に至り月越物が5毛高となった(月越物出し手レート日歩1銭8厘から1銭8厘5毛へ、取り手レートは日歩1銭8厘5毛から1銭9厘へ)。月越物コール・レートが徐々に上昇したのは、最近のコール市場が、銀行券の増勢、財政資

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年		42年
	11月	12月	1月
銀行券	388 ( 542)	5,042 ( 4,563)	△3,852 (△3,633)
財政	1,935 ( 2,781)	1,716 ( 2,620)	△4,509 (△4,166)
うち新規長期国債	△1,282 ( — )	△ 197 ( — )	△ 493 (△ 690)
本行信用	△1,342 (△2,053)	3,176 ( 2,004)	777 ( 489)
うち本行貸出	△ 45 ( 210)	1,247 ( 957)	68 ( 341)
債券売買	△ 297 (△1,063)	934 ( — )	704 (△ 5)
短期証券売買	△1,000 ( — )	995 ( — )	5 ( — )
買戻条件付 売却手形	— (△1,200)	— ( 1,047)	— ( 153)
その他の (準備預金を含む)	△ 205 (△ 186)	150 (△ 61)	△ 120 (△ 44)
銀行券発行高	24,092 (21,074)	29,135 (25,638)	25,282 (22,005)
貸出残高	16,164 (15,320)	17,412 (16,277)	17,478 (16,618)
債券残高	3,388 ( 1,671)	4,316 ( 1,670)	4,968 ( 1,665)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	+12.6	+12.1	+275	+263	+10.5	+6.8
4～6月〃	+13.5	+13.2	+243	+217	+12.3	+6.5
7～9月〃	+14.5	+14.8	+266	+270	+13.7	+11.3
10～12月〃	+14.4	+15.6	+219	+333	+14.2	+11.0
41年 10月	+15.4	+15.3	+398	+295	+12.3	+7.0
11〃	+14.3	+14.4	+109	+55	+12.3	+14.2
12〃	+13.6	+16.7	+150	+648	+15.6	+11.4
42年 1〃	+14.9	+14.7	+518	-177		+8.4

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による。  
4. 平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み。

金の揚勢、これらに伴う金融機関のポジションの悪化などを映じて小締りぎみとなったことを基本的背景としているが、直接的には都銀筋の本行借入れ限度余裕面で次第にゆとりが失われつつあることが強く影響しているとみられる。2月にはいつてからも、都銀筋の月越物取り需要は引き続き根強く、これに対して出し手側では先行き季節的繁忙期におけるコール・レートの先高を見越して出し渋りの態度を示しているため、総じて金融市場は引き続き引き締まりぎみに推移、23日には月越物コール・レートが再び日歩5毛上昇したほか、翌日物、無条件物もそれぞれ日歩1厘方上昇した(出し手レート、翌日物日歩1銭6厘、無条件物日歩1銭7厘、月越物日歩1銭9厘)。

1月の銀行券は、上記のとおり、順調な還流を示し、12月中の最高発行残高から1月の最低水準時までの還収率も33.4%とほぼ前年(33.9%)並みとなったが、それでも月末残高の前年同月比増加率は+14.9%(11月同+14.3%、12月同+13.6%)と堅調な動きをみせた。また、月中平均残高の前年同月比増加率も+14.7%で、公務員ボーナス繰上げ支給という特殊事情のあった前月の異常高(+16.7%)には及ばないものの、雇用、賃金の堅調、消費の増加などを背景に引き続き根強い足取りを示している。

次に1月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では、前年同月(2,860億円の受超)を大幅に上回る3,842億円の受超を示した。これは、源泉所得税や法人税を中心に租税収入が好伸したことに加え、交付金の支払が比較的少額にとどまったことなど、受超増と払超減の両要因が重なったことによる。

受払別にみると、まず受入れでは、源泉所得税が年末民間賞与の支給増を主因に大幅増収となったうえ、法人税の受入れも企業収益向上ならびに即納率上昇(10月期決算法人の申告税額は前年同月比+24.8%、うち半年決算大法人+16.6%、同即納率は93.1%で、これは従来の最高記録)から好伸したため租税収入が大幅に増加した。このほ

か、郵便貯金も前月著増の割には当月も高水準を維持するなど引き続き順調な伸びを示し、また国鉄における債券発行収入もあって、全体では前年同月比+17.6%と大幅に伸長した(7~9月+12.8%、10~12月+14.9%)。一方支払は、公共事業関係費支払や、運用部の輸・開銀、私学振興会などへの融資が前年をかなり上回ったにもかかわらず、交付金の支払が前年水準に比べ著減したこと(これは補正追加分の支払が前年度は1月、本年度は12月中心となったことによる)が大きく響い

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	41 年		42 年
	11 月	12 月	1 月
純 一 般	1,911 ( 1,471)	1,540 ( 2,649)	△ 3,842 (△ 2,860)
租 税	△ 2,044 (△ 1,880)	△ 4,350 (△ 3,729)	△ 3,060 (△ 2,674)
防 衛 関 係 費	248 ( 189)	512 ( 512)	157 ( 154)
公 共 事 業 関 係 費	533 ( 380)	1,296 ( 1,544)	148 ( 87)
交 付 金	1,751 ( 1,628)	397 ( 153)	50 ( 300)
義 務 教 育 費	480 ( 142)	207 ( 489)	170 ( 202)
一 般 会 計 諸 払	855 ( 946)	1,636 ( 1,703)	637 ( 575)
資 金 運 用 部	332 ( 206)	1,313 ( 1,057)	△ 41 ( △ 5)
保 險	△ 237 (△ 334)	△ 779 (△ 592)	△ 345 (△ 340)
郵 便 局	△ 206 (△ 79)	△ 500 (△ 160)	△ 964 (△ 896)
国 鉄	△ 25 (△ 89)	442 ( 533)	△ 436 (△ 249)
電 電	△ 179 ( —)	375 ( 239)	△ 190 (△ 125)
金 融 公 庫	271 ( 185)	723 ( 609)	159 ( 171)
食 管	1,226 ( 1,019)	285 (△ 81)	△ 75 (△ 502)
外 為	80 ( 291)	88 ( 52)	△ 99 (△ 114)
新 規 長 期 国 債	△ 1,282 ( —)	△ 197 ( —)	△ 493 (△ 690)
総 収 支 尻	1,935 ( 2,781)	1,716 ( 2,620)	△ 4,509 (△ 4,166)

(注) △印……受超。

て、全体としての前年同月比伸び率は+4.8%と伸び悩んだ(7~9月+18.3%、10~12月+11.8%)。

次に食管会計は、国内米買入量が予算見積り(755万トン)を大幅に上回り(12月末で788万トン)、これに伴って農中立替金が12月末で約440億円の多額にのぼっていたが、当月にはいり予算総則に定める「弾力条項」の発動により、農中に対し精算払が行なわれたため、12月中受超幅は75億円と前年同月(502億円の受超)に比べ大幅に縮小した。外為会計は、別項に述べるように、外貨準備の減少に伴って月中99億円の受超(前年同月受超114億円)となった。

以上の結果、国債発行額は500億円と前年同月(700億円)を下回ったにもかかわらず、月中の財政資金対民間収支の総収支尻では前年同月を343億円上回る4,509億円の受超となり、月中受超幅としては従来の最高を記録することとなった。

#### ◇大企業の手元流動性は漸落傾向、借入需要にも動意のきざし

1月の全国銀行勘定をみると、預金、貸出とも季節的に減少をみたが、貸出減少が前年並みであったのに対し、預金の落込みは前年同月を大幅に上回ったため、預貸尻は前年以上に悪化した。しかし、資金ポジションとしては、有価証券の大量売却が行なわれた事情もあって月中2,730億円(前年同月2,678億円)と、ほぼ前年同月並みの悪化にとどまった。

1月の全国銀行貸出は、月中1,269億円の減少となった(前年同月は1,271億円の減少)。当月の貸出が減少したのは、季節的事情によるほか、年末預金かさ上げの反動による面も少なくないが、ただ前月著増(12月の前年同月比増加率+27.9%)の割には当月の落込みがさして目立たず、ほぼ前年並みにとどまった(12月、1月合わせた貸出増加額は6,515億円増で前年同月に対し35%の増加)ことは、銀行側が預金水準の維持に努力したほか、借入需要自体も、このところ次第に根強さを加え

つつあることを物語るものといえよう。業態別にみると、都市銀行が前月大幅に貸し込んだにもかかわらず、当月の落込みは前年同月を2割方下回る線にとどまったほか(12月、1月通計では前年同月比+58%)、長期信用銀行も増加運転資金需要を中心に引き続きかなりの純増となった(前年同月比+43%)。これに対して地方銀行は、前年同月をやや上回る減少を示し、12月、1月の両月を通計してみると、前年同月比11%にとどまった。当月都市銀行、長期信用銀行の貸出が前年同月に比べかなり底堅い動きをみせたのには、前年同月の場合大企業からの大口返済がかなりかさんだという事情も見のがせず、総じていえば大企業からの借入需要は目下のところなお着きをつけているといえることができる。このため貸出金利も、これまで下げ遅れていた非主力取引先大企業などに対する調整的な利下げを中心になお低下が続いている。しかしそうしたなかで、中堅・中小企業向けのほか、大企業についても鉄鋼、化学、石油、非鉄、電機などの業界の一部に次第に借入需要の動意がうかがわれはじめた点も見落とすわ

#### 業態別銀行勘定増減

(単位：億円、カッコ内前年同月)

	41年12月			42年1月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	7,785 (6,086)	4,149 (2,902)	2,842 (2,554)	△ 1,269 (△ 1,271)	△ 442 (△ 558)	△ 1,063 (△ 955)
有価証券	200 (684)	213 (306)	△ 61 (222)	51 (1,027)	64 (622)	17 (262)
実質預金	9,021 (8,685)	6,060 (5,969)	3,101 (2,779)	△ 7,551 (△ 5,581)	△ 4,579 (△ 3,937)	△ 3,037 (△ 1,892)
債券発行高	487 (366)	11 (8)	— (—)	477 (392)	11 (11)	— (—)
その他	△ 1,969 (△ 1,481)	△ 1,170 (△ 1,022)	△ 391 (388)	△ 3,125 (2,267)	△ 1,965 (1,436)	806 (535)
ポジション	△ 446 (800)	539 (1,747)	△ 71 (△ 385)	△ 2,730 (△ 2,678)	△ 2,225 (△ 2,554)	△ 1,151 (△ 664)
借入金	380 (327)	318 (281)	43 (43)	△ 490 (909)	△ 584 (913)	68 (3)
うち本行借入	1,162 (752)	1,112 (704)	31 (41)	△ 724 (580)	△ 779 (586)	60 (2)
マネー	△ 898 (△ 1,903)	△ 857 (△ 2,029)	△ 120 (3)	2,834 (1,611)	2,809 (1,651)	114 (15)
ローン	△ 964 (△ 776)	— (—)	△ 148 (△ 339)	△ 387 (△ 158)	— (10)	△ 967 (△ 645)

(注) 42年1月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少。  
ポジションの「△」は悪化。

けにいかない。

すなわち、企業の借入需要の基調をみると、中堅・中小企業で引き続き増勢がうかがわれるほか、このところまだ一部ではあるが、大企業にも増加運転資金需要が漸次台頭しはじめている。これらの大企業では、これまでの借入手控えと、投資活動の活発化などによって、手元流動性が徐々に低下傾向をたどっている向きも少なくなく、これらのなかには将来の生産・投資計画に備えて、当面の所要資金は借入れによってまかない、手元余裕資金についてはなるべく温存しようといった動きもみられはじめている。

一方、銀行の融資態度をみると、一般に優良企業を中心に貸し進むという基本姿勢をくずしてい

ないが、最近に至り一部都市銀行のなかにはこれまでの金融緩和過程で中堅・中小企業向け貸出のウエイトが大きく高まった点を改めて見直し、営業店に対してある程度の融資のメドを示すといった動きも散見される。こうした動きは、中小企業向け取引を大きく広げることが資産内容の質的低下を招くのではないかと、おもんばかりに基づくものであることを否定できないが、一面では、上記のような大企業の借入需要の胎動に着目した動きともみられよう。

次に1月の全国銀行実質預金は月中7,551億円

の大幅減少となった(前年同月は5,581億円減)。これには、前述のような年末預金かさ上げをねら

った預貸併進の反動による面も少なくないが、12月、1月の実質預金を通計してみても、1,470億円増と前年同期(3,103億円増)のわずか半ばに満たぬ水準にとどまっていることからみると、預金環境が財政資金の揚勢増大、取引先企業の手元流動性の漸落傾向などから、引き続き不ぞえ裡にあることが、その基本的な背景となっているといえる。

以上のような動向から推して、1月中の預金通貨残高は季節調整後の実勢でみても減少となったものと思われる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高の動きによってみると、1月は取引決済量の増大を背景に前年比+16.5%と相当の上昇となった(前月は+14.7%)。このため、預金通貨回転率(季節調整後)はやや大きく上昇したのではないかとみられる。

### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年				41年 42年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
全国銀行	本年	4,411	3,280	10,145	10,443	2,777	7,785	△1,269
	(前年)	(4,518)	(3,557)	(7,130)	(8,675)	(2,003)	(6,086)	(△1,271)
	前年比増減率	- 2.4%	- 7.8%	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 38.6%	+ 27.9%	-
都市銀行	本年	2,323	1,328	4,863	4,856	1,242	4,149	△442
	(前年)	(2,452)	(2,336)	(3,310)	(3,743)	(842)	(2,902)	(△558)
	前年比増減率	- 5.3%	- 43.2%	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 47.5%	+ 43.0%	-
地方銀行	本年	1,010	1,130	3,675	4,086	1,034	2,842	△1,063
	(前年)	(1,047)	(450)	(2,593)	(3,580)	(750)	(2,554)	(△955)
	前年比増減率	- 3.5%	+ 151.1%	+ 41.8%	+ 14.1%	- 37.9%	+ 11.3%	-
信託銀行 銀行勘定	本年	244	159	673	374	151	328	△112
	(前年)	(244)	(122)	(428)	(374)	(151)	(206)	(△112)
	前年比増減率	+ 2.1%	(△72)%	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 58.9%	+ 32.3%	(△2)%
長期定期 信用	本年	833	661	933	1,126	348	464	350
	(前年)	(833)	(661)	(933)	(1,126)	(348)	(464)	(350)
	前年比増減率	+ 6.9%	- 21.4%	- 7.7%	+ 12.3%	+ 10.8%	+ 21.8%	+ 42.9%
全国信託 銀行勘定	本年	903	380	802	779	242	544	165
	(前年)	(903)	(380)	(802)	(779)	(242)	(544)	(165)
	前年比増減率	- 23.1%	- 54.8%	- 26.9%	- 8.2%	- 19.9%	+ 29.8%	- 7.3%
相互銀行	本年	825	281	1,512	1,754	450	1,282	△359
	(前年)	(825)	(281)	(1,512)	(1,754)	(450)	(1,282)	(△359)
	前年比増減率	+ 75.2%	- 36.5%	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 101.8%	+ 19.3%	(△324)%
信金 用庫	本年	882	705	1,558	2,210	523	1,418	△530
	(前年)	(882)	(705)	(1,558)	(2,210)	(523)	(1,418)	(△530)
	前年比増減率	+ 149.9%	+ 203.9%	+ 48.0%	+ 24.5%	+ 44.5%	+ 23.6%	(△407)%

(注) 河内銀行合併調整済み。42年1月は速報。

## 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減(△) カ 内 季 節 調 整 済 み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手 形 交 換 高	為 替 交 換 高	対 手 形 交 換 高	対 商 品 取 引 高	回 回
41年		%	%	%			
1～3月平均	億円 630 (907)	+17.6	0	+4.5	1.66	0.797	
4～6月	871 (924)	+17.9	+8.7	+11.6	1.69	0.796	
7～9月	554 (1,170)	+17.9	+13.3	+14.5	1.65	0.791	
10～12月	1,541 (546)	+14.1	+13.8	+13.7	1.67		
41年 10月	△3,019 (△142)	+13.1	+21.8	+14.0	1.71	0.815	
11月	3,054 (1,766)	+15.4	+5.4	+12.1	16.4	0.828	
12月	7,100 (120)	+13.8	+14.7	+14.6	1.66		
42年 1月			+16.5	+11.1			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。なお手形交換高は季節性のはか隔日構成の影響を調整済み。

### ◇株式市場は久方ぶりの盛況。公社債市況は引き続き大勢保合い。増資、起債は当面なおお意乏し

1月の株式市況をみると、年末急騰の反動から大発会早々に大幅な下げを演じた(旧ダウ、大納会1,452、1月6日1,413)あと、しばらくは手がかかり難から総じて見送り人気が続いた(11日、旧ダウ1,410)。しかし、中旬にはいと、鋼材市況の高騰を背景に中小鉄鋼の低位株が急騰し、これに伴い、設備投資回復から業績好転の期待される小型機械株をはじめ、中低位株全般に割安感が生じたため、物色人気による循環買いが広がり、相場は大幅に上伸(17日、旧ダウ1,447)、出来高も急増した。その後は利食い売りや押し目買いが交錯してもみ合い商状を続け(25日、旧ダウ1,444)、下旬央過ぎにはコール・レートの5毛高と米国の金利平衡税引上げなどを伝えて旧ダウ1,427まで下押し場面もみられたが、30日には総選挙の結果

を好感して急反発し、商内活況のうちに旧ダウ1,463で越月した。このため、1月中の1日平均出来高は、140百万株と、最近としては昨年1～3月の活況期に次ぐ高水準となった。

2月にはいつてからも、機械、中小鉄鋼等の中低位株の根強い物色買いが続いたため、連日大商内となり(上旬中1日平均出来高、263百万株)、利食い売りや株価回復に伴う個人、投信の換金売りも消化して、8日には旧ダウ1,488と、昨年8月以来の高値となった。その後ベトナム和平説をめぐって市況は一時かなり高下(9日旧ダウ42の大幅安、10日旧ダウ26の反発)したものの、これを境に中低位株の循環買いもようやく頭打ち傾向となり、見送り人気のうちに商内もやや細ってきた(中旬中1日平均出来高96百万株、20日旧ダウ1,476)。

## 株 式 市 況

(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
41年			%	%	百万株	億円
1～3月	1,584.28 (3/31)	1,410.43 (1/11)	3.69	3.99	* 180	550
4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
41年11月	1,445.08 (11/7)	1,390.21 (11/30)	4.27	4.64	* 73	236
12月	1,452.10 (12/28)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 103	306
42年 1月	1,463.11 (1/31)	1,410.31 (1/11)	4.09	4.72	* 140	313
41年 12月28日	1,452.10		4.11	4.46	131	306
42年 1月11日	1,410.31		4.23	4.60	114	243
17日	1,447.14		4.12	4.51	154	241
24日	1,446.48		4.13	4.76	175	271
28日	1,427.93		4.19	4.83	121	285
2月 8日	1,488.78		4.02	4.71	195	388
9日	1,446.66		4.14	4.83	292	380
14日	1,454.86		4.12	4.77	96	393

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
 2. \*印は1日平均出来高。

この間、1月中の株式投資信託元本は、89億円増と、39年7月以来2年半ぶりの純増を記録した。これは有力証券会社の新大型ファンド追加設定が大きく響いて、設定額が352億円の高水準に達した一方、償還も少なかったためである。もっとも、市場に対する株式売買戻は、株価上昇に伴う一般的な利食い売りのほか、基準価格回復に伴い償還のメドがついたファンドの組入株売却(償還資金の準備)などもあって、残存元本の増加にもかかわらず、月中90億円の売超となった。

次に1月から2月前半にかけての公社債市況をみると、第1回国債の上場相場、および政保債の上場相場と店頭気配が、本行の買いオペを見越して5銭高となったほか(もっとも、第1回国債は、買いオペの終了もあって、18日には5銭安と再び

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
1~3月	14	389	24	79	38	467
4~6月	18	414	18	31	36	446
7~9月	53	686	26	46	79	732
10~12月	23	240	26	56	49	295
*42年						
1~3月	21	348	30	89	51	345
41年12月	1	7	5	17	6	24
42年1月	1	3	6	16	7	19
* 2月	10	228	9	47	19	274
* 3月	10	117	15	26	25	142
* 4月	0	0	4	7	4	7
* 5月	1	15	1	2	2	17
* 6月	3	66	3	3	6	69

(注) \*印は見込み。

公 社 債 上 場 相 場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 付 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 B 現在発行 のものは A'格 7銘柄平均	B格債 (2銘柄平均)			
償 還 年 月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.2	47.11 ~47.12	45.9 ~45.12	49.9 ~51.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	10月	7.29	7.43	7.30	7.42	7.44	7.46	7.37	7.61
	11月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
	12月	7.28	7.43	7.30	7.42	7.43	7.44	7.38	7.58
	42年 1月	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
	2月	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.47	7.37	7.60
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	10月	99.35	99.45	100.00	99.50	99.49	99.30	99.77	97.38
	11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40
	12月	99.40	99.45	100.00	99.52	99.52	99.43	99.77	97.76
	42年 1月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76
	2月	99.45	99.45	99.98	99.55	99.54	99.33	99.78	99.74
(参 考)					(A' 格 7.518 (99.00))				
発行条件									
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

もとの水準に復帰)、47年償還の一部事業債および特殊債の上場相場が、他銘柄に対する割安感から5銭高となった。また電話債も、季節的に1~3月の発行額が減少することもあって、引き続き強含みとなっている。このように一部の銘柄では若干の小動きがみられたものの、特殊性、季節性を考慮すれば、相場の大勢は引き続き保合いとなっている。

この間、1月の公社債投資信託元本は、設定が引き続き順調なうえ、解約も比較的落ち着いているため、月中37億円の増加となった。

一方、発行市場の動向をみると、2月の増資は、ここ一両月が季節的に低水準であったことの反動もあり、総額274億円といくぶん増加が見込まれており、3月も総額

142億円と2月の水準には及ばないにしても、期末月の関係もあって最近としては比較的高水準となる見込みである。もっとも、これは、電力、銀行、鉄道、百貨店などの増資が中心となっており、製造業関係の一般事業会社の増資は依然低水準のまま推移している。先行き4～6月の増資計画をみても引き続き落ち着いており、増資意欲は依然低調とみられる。

次に起債動向をみると、1月の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、地方債が定時償還の減少から前月を上回ったほか、電力債、政保債もほぼ前月並みとなったものの、一般事業債がわずかに10億円の純増(前月134億円)と著しく低水準にとどまったため、全体としては前月を119億円下回った。このように、一般事業債の純増が少なかったのは、ここ一兩月の起債が、発行会社の下期資金計画の決定などから、最近としては比較的

高水準であったことの反動によるほか、明年1～3月が、公社債投資信託発足時(36年1～3月)における大量起債分の償還期に当たるため、一部大企業ではこの期の償還額を少しでも減らしておく意図から、1月中に39億円に達する大量の買入れ消却(10～12月平均は6億円)を行なったためである。

1月起債分の消化状況をみると、一般事業債が引き続き応募超過ぎみとなったほか、電力債もおおむね順調な売行きを示したものの、地方債は当月も消化の足取りが重く、引き続き一部にB格事業債との抱合せ消化が散見された模様である。一方、長期国債の発行は500億円であったが、このうち証券会社扱い一般募集分(77億円)は、正月休みによる販売日数の減少、ボーナス需要の一巡などから出足はやや鈍かったものの、証券会社の販売努力もあって、払込み日までには全額消化された。また金融債(純増ベース)は、発行銀行が、要資漸増を背景にかなり積極的な売り込みを続けているため、季節的に著増した12月の水準には及ばなかったものの、1月としてはかなりの増加となった。

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	41年		42年		42年 2月 (見込)	41年 2月
	12月	1月	前月比	前月比		
合計	852 (602)	776 (484)	△ 76 (△ 118)		864 (575)	659 (402)
事業債	380 (206)	292 (85)	△ 88 (△ 121)		384 (194)	376 (195)
一般	252 (134)	145 (10)	△ 107 (△ 124)		282 (165)	238 (125)
電力	128 (72)	147 (75)	19 (3)		102 (29)	138 (70)
地方債	62 (36)	63 (44)	1 (8)		62 (44)	53 (35)
政保債	410 (360)	421 (355)	11 (5)		418 (337)	230 (172)
金融債	1,748 (634)	1,579 (584)	△ 170 (△ 50)		1,528 (571)	1,271 (360)
利付	748 (446)	731 (433)	△ 16 (△ 12)		688 (392)	610 (246)
割引	1,001 (189)	847 (151)	△ 153 (△ 38)		840 (179)	661 (114)
新規長期国債	200	500	300		200	250
証券会社引受分	80	77	(△ 3)		78	40

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷の増勢一段と強まる

昨秋来再び上昇テンポを速めてきた生産は、年明け後も増勢は一段と強まっている。このままで推移すれば、41年度中の生産の対前年度比伸び率は相当の高さになる公算が大きい状況となっている(かりに、生産が1月(速報)の水準で2,3月横ばうとしても、年度間増加率は15.9%に達する)。このように生産の上昇テンポがかなり速まっている結果、一部業種では設備(鉄鋼、セメント等の一部)、労働力(自動車等の一部)面でネックが生じつつあり、これが企業の設備投資意欲を促すほか、賃金上昇の重要な背景の一つとなっている。

他方、出荷の増勢はこのところ生産の拡大テン